

公立・民間保育施設一園あたりの支出額比較

(1) 運営に関する支出額比較

利用者数が概ね90人程度の公立・民間保育園の令和2年度決算見込み額の平均額を以下に示す。民間保育園は、国が定めている公定価格(施設の定員規模や地域により違いがある)により運営されており、支出割合は公定価格から国基準の利用者負担額(保育料)を差し引いた額に対し、概ね国1/2、県1/4、市1/4である。なお、利用者負担額(保育料)については、入所者の所得によるため、同規模であっても差が生じる。また、補助金については、国庫補助、県補助、市単独補助と様々であり、支出割合もその補助金により変わる。

●公立保育所

単位：千円

事業費(人件費、需用費、修繕費等)	財源内訳			
	国	県	※保育料等	市
143,454	0	0	12,763	130,691

※副食費を含む(児童及び職員分)

●民間保育園

単位：千円

事業費		財源内訳			
		国	県	※保育料	市
運営費委託料	122,257	58,286	22,134	13,703	28,134
各種補助金	4,369	823	1,549	0	1,997
合計	126,626	59,109	23,683	13,703	30,131

※民間保育園は直接徴収のため、副食費含まず

(2) 施設整備に関する支出額比較

公立保育所を建て替える場合には、国の補助はなく全額市支出となる。民間事業者の場合は、国の補助制度を活用することが可能であり、支出割合は、国1/2、市1/4、事業者1/4となる。(施設の規模に応じて補助金上限額あり)

支出額の参考事例として、以下の表に額を示す。なお、公設は令和元年度に建設した北条保育所の実績額、民設は定員90人の施設を3億円で建設した場合の仮の額である。

単位：千円

事業種別	事業費総額	財源内訳		
		国	市	事業者
公設	301,759	0	301,759	—
民設	300,000	※136,814	※68,407	※94,779

※90人定員の補助金上限額(特殊付帯設備、借地加算等有り)

※事業者負担額には、土地整地費用等の補助対象外経費を含む。

(3) 総括

90人規模の保育園を比較した場合、年間の運営費について、公立保育所の市支出額が約1億3千万円に対し、民間保育園は約3千万円であり、約1億円の差となる。また、施設整備費については、公設の市支出額が約3億円に対し、民設は約7千万円であり、約2億3千万円の差となる。仮に公設公営と民設民営の20年間の支出額を比較した場合、約22億4千万円の差となる。

単位：千円

	施設整備費	運営費(年間)	施設整備費及び運営費(20年間)支出額
公設公営	301,759	130,691	2,915,579
民設民営	68,407	30,131	671,027
差額	233,352	100,560	2,244,552